

妙高市国民健康保険 第 3 期保健事業実施計画(データヘルス計画)概要(案)

1. 背景・目的

国の成長戦略として平成 27 年度から全ての保険者にデータヘルス計画の策定が求められ、医療情報や健診結果等の分析に基づき効果的・効率的な保健事業の実施に向けて標準化の取組の推進や評価指標の設定が進められています。

本市では、第 1 期(H27～29 年)、第 2 期(H30～R5)の計画に基づき保健事業を行っており、引き続き保健事業を実施するにあたり、国の指針に基づき「第 3 期保健事業実施計画(データヘルス計画)」を策定します。

2. 計画の位置づけと基本的な考え方

被保険者の健康の保持増進に資することを目的として、特定健診等の結果、レセプト等の健康・医療情報を活用して PDCA サイクルに沿って運用します。

計画は健康増進法に基づく「基本的な方針」を踏まえるとともに、市健康増進計画、介護保険事業計画等と調和のとれたものとしします。

また「特定健診等実施計画」は、保健事業の中核をなす特定健診及び特定保健指導の具体的な実施方法を定めるものであることから、保健事業実施計画(データヘルス計画)と一体的に策定し、各種データ分析を行い、優先的に取り組むべき課題を抽出したうえで、生活習慣病の発症予防・重症化予防に取り組み、国保加入者の健康の保持増進を図ることで、健康寿命の延伸と、ひいては医療費適正化を目指します。

3. 計画期間

令和 6 年度から令和 11 年度までの 6 年間とします。

※国の手引きにおいて、他の法定計画との整合性を考慮するとしており、特定健康診査等実施計画、医療費適正化計画、医療計画が 6 年を一期としていることから、これらとの整合性を踏まえて設定しています。

4. 第 2 期計画の考察と課題

第 2 期策定時には、人工透析者の増加と介護給付費の伸びが課題となりました。

そこで、人工透析となる原因疾患の一つである糖尿病治療者や特定健康診査結果における高血糖者の割合の抑制すること、及び要介護の要因として脳血管疾患及び虚血性心疾患が高い割合を占めている原因でもある高血圧者の割合の抑制することを目標としました。

さらに、糖尿病や高血圧を早期に発見するためには健診を受診することが重要であり、40～64 歳の特定健診受診率向上を目指し、目標に掲げました。

◆中長期的目標

「脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎不全の総医療費に占める割合を抑制する」

◆短期目標

「特定健診受診者の高血圧者(160/100mmHg以上)の割合の減少」

「特定健診受診者のうち 40～64 歳の糖尿病患者(HbA1c6.5%以上)の割合の減少」

【中長期的目標の状況】

脳血管疾患・虚血性心疾患・腎疾患の医療費の合計は、平成 30 年度と令和 4 年度を比較して、約 9,400 万円増加し、総医療費に占める割合は 4 ポイント伸びています。特に脳血管疾患は 1.47 ポイント、慢性腎不全については 3.15 ポイント伸び、同規模市、県、国より高くなっています。

【短期目標の状況】

平成 30 年度と令和 4 年度の高血圧・糖尿病の治療者の割合をみると、横ばいで推移していますが、治療者のうち 40～64 歳の合併症発症者(脳血管疾患・人工透析)の割合は増加しています。

一方、特定健診受診者では、高血圧者(160/100mmHg以上)や糖尿病患者の割合は減少し、県平均より低くなっていますが、高血圧者で治療を受けていない方の割合が増加していることが課題となっています。

医療費に関しては、国保加入者の減少とともに総医療費は減少しているものの、一人当たり医療費は増加しています。平成 30 年度と令和 4 年度を比較すると脳血管疾患の高額レセプトの増加、慢性腎不全透析ありの医療費割合が増加していることから、その原因となる高血圧・糖尿病等の生活習慣病の発症予防・重症化予防対策が重要となっています。

また、健診受診者では、これらの有所見者割合が減少していることから、発症者の健診受診歴や治療状況の詳細を分析し、効果的な保健指導を行う必要があります。

特定健診受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少し、40～50 歳代は特に受診率が低い状況が続いており、受診率向上に向けさらなる対策が必要です。

5. 第 3 期計画における健康課題と目標値の設定

脳血管疾患、虚血性心疾患、糖尿病性腎症の共通のリスクとなる、高血圧、糖尿病、脂質異常症、メタボリックシンドローム等の減少を目指します。特に脳血管疾患と透析の抑制は課題であり、その背景を分析し必要な方に効果的なアプローチを行います。

また、生活習慣病は自覚症状がないため、健診受診率の向上に向けさらなる対策を行い、生活習慣病の発症予防・重症化予防に繋がります。

第 3 期計画では、健診・医療情報を活用して PDCA サイクルに沿った、効果的かつ効率的な保健事業の実施を図ることが求められるとともに、評価指標について、各都道府県で設定することが望ましい指標と、地域の実情に応じて設定する指標を設定することとしています。

令和 5 年 10 月末に県の統一指標が示されたことから、この指標と市の実態を確認し、今後必要な評価指標を決定します。

◆保健事業実施計画(データヘルス計画)目次 (案)

第1章 保健事業実施計画(データヘルス計画)の基本的な考え方

1. 背景・目的
2. 計画の位置付けと基本的な考え方
3. 計画期間
4. 関係者が果たすべき役割と連携
 - 1)市町村国保の役割
 - 2)関係機関との連携
 - 3)被保険者の役割
5. 保険者努力支援制度

第2章 第2期計画にかかる考察及び第3期における健康課題の明確化

1. 保険者の特性
2. 第2期計画に係る評価及び考察
 - 1)第2期計画に係る評価
 - 2)主な個別事業の評価と課題
3. 第3期における健康課題の明確化
 - 1)基本的な考え方
 - 2)健康課題の明確化
 - 3)目標の設定
 - 4)目標値の設定

第3章 特定健診・特定保健指導の実施(法定義務)

1. 第四期特定健康診査等実施計画について
2. 目標値の設定
3. 対象者の見込み
4. 特定健診の実施
5. 特定保健指導の実施
6. 個人情報の保護
7. 結果の報告
8. 特定健康診査等実施計画の公表・周知

第4章 課題解決するための個別保健事業

- I. 保健事業の方向性
- II. 重症化予防の取組
 1. 脳血管疾患重症化予防

2. 糖尿病性腎症重症化予防

3. 虚血性心疾患重症化予防

Ⅲ. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

Ⅳ. 発症予防

Ⅴ. ポピュレーションアプローチ

第 5 章 計画の評価・見直し

1. 評価の時期

2. 評価方法・体制

第 6 章 計画の公表・周知及び個人情報の取扱い

1. 計画の公表・周知

2. 個人情報の取扱い

参考資料